

素案に関するパブリックコメントについて

1 意見募集の期間

令和7年12月10日（水）～令和8年1月14日（水）

2 意見の提出状況

（１）意見書等の数 15通

（２）具体的な意見（質問を含む）の数 34件（※最終的な件数は精査中）

3 主な意見（概要）

（１）社会減の目標値について

社会減の目標値「1,990人」（3,000人から約1,000人の改善）は、危機意識を示すものとして評価するが、人口減少が続く秋田県においては、絶対数（人数）のみを目標とするだけでは施策の真の成果を評価できず、目標の妥当性・達成度が不明瞭になるため、「社会減率（人口あたりの社会減）」を指標に追加することを望む。

（２）若年層の県外流出について

「若い世代の県外流出」を課題に挙げているが、この原因をどのように分析しているのか。

これまで本県では、小・中学校の学力テストで全国トップレベルの学力を誇りながら、人材を県内に留め置く施策が欠けているように感じる。

本県の高校生が大学に進学する際、特に、「国公立・文系」を希望する学生（女子が多い）は、現状では県内に進学することができない。

大学進学は人生の大きな岐路になる大切な時機である。言い換えれば、本県の人口流動という視点においても重要なポイントになる。この時機に一旦秋田を離れ、県外の大学に進学し、そこでの生活に触れ、人に触れ、社会を体感した若者を、再び秋田に呼び戻すことは至難である。だからこそ、進学する年齢にある若者を秋田に留め置く（秋田に残るための）選択肢・環境をつくる必要があるのではないか。

（３）公園の整備について

公園は幼児から高齢者まで様々な活動が楽しめる場所である。公園を単なる散策やいこいの場としてではなく、運動しやすい場所として整備することが必要ではないか。

（４）農業従事者への支援について

現在、東北で農業に従事する若者が減っており、米を収集すること自体も将来難しくなっていく。本県のみならず、他県から移住してでもやりたい人が少なからずいると思う。

就農に当たって農地がないことや、収穫をしても手元に残る金額が少ないのではないかなと思う。県として、賃金の補助や農地の提供、他県からの移住の補助等があっても良いのではないかな。

（５）水揚げ実績のある漁業者数について

「水揚げ実績のある漁業者数」について、現状では減っていく傾向にあることと思うが、できれば減らさない、あるいは多少増やす工夫も欲しいところである。

(6) 八郎湖の観光資源としての活用について

八郎湖の「どっぴき漁」は観光資源としての魅力があると思う。

漁の体験や、ワカサギの天ぷらの試食ができる観光プランなど、地域資源の持つ魅力を積極的に活用した取組を期待している。

(7) 福祉の地域移行について

現在、全国的に「老障介護」「老々介護」「8050 問題」など、安心して暮らし続けることが困難な状況が生じている。

国は福祉施策を社会との接点づくりとして「地域移行」を推進し、毎年予算も配分されていると聞いているが、その結果、実務や負担の多くが地域や個人に委ねられているのが現状ではないか。

今後、更に需要が高まると考えられる福祉分野について、全国の支援を必要とする方々を対象に、「障害介護を中心とした包括的な支援施設」を展開することを提案する。

(8) ミニホテルの設置について

秋田県内全ての市町村が、災害に備え、移動可能な個別宿泊コンテナである「ミニホテル（特許 7449774 号）」を導入・保有することを提案する。このミニホテルは 11 トン車で牽引が可能であり、大人 2 名と乳児 1 名の宿泊できる寝室と、共同のシャワー室がある。これにより、迅速な移動性と高いプライバシー保護を同時に実現することが可能となる。

平時の運用については、専門の運営会社に管理・保守を全面的に委託し、県内の各コンビニエンスストアを拠点として設置・稼働させる。この売上は市町村別の利益として配分し、ミニホテルの修理費や設置費用として使う。

災害発生時には、運営会社が主導して被災地周辺のコンビニエンスストア等へ即座に移動・設置する体制を整える。被害のない自治体から被災地への移動指示も可能とする。これらの移動費用は日常のコンビニ売上の蓄積の中から行うが、不足の場合は市町村負担となる。

さらに、「行ってみたい秋田」を具現化するために、各市町村の話題性を創出するためのアイデアを出し、その企画への申込者の宿泊費として配分金を使うこともできる。